

東レ株式会社

2019年3月期 決算説明会
質疑応答要旨

日時：2019年5月14日

説明者：代表取締役社長 日覺 昭廣

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

<全般>

Q. 2019年度営業利益増益の要因を、数量差、価格差、コスト差に分けて解説して欲しい。

A. 2019年度は、事業拡大による増益がプラス145億円、そのうち新設寄与分が内数で90億円、販売価格差と原燃料価格差のネットでマイナス20億円、体質強化として比例費削減等の費用削減でプラス60億円、トータルで185億円の利益改善と見ている。

Q. 2018年度4Qに減損損失をかなり計上している。決算短信を見ると繊維事業で130億円超計上しているが、この内容についてもう少し教えて欲しい。

A. 繊維セグメントについて、旧 Toray Chemical Korea Inc. の繊維事業、すなわちポリエステル長繊維と短繊維事業について、のれん及び無形資産の減損処理を4Qに実施した。これが、この減損損失の主たるものである。これらの事業については、2018年度の上期までは順調であったが、輸出が主であるため中国の市場環境の悪化の影響もあり、下期に入って収益性がかなり悪化した。今後の計画を作った段階でも収益性の改善が大きく見込まれないといったことから判断して、4Q末に減損処理を実施した。

<繊維>

Q. 2019年度の繊維事業の見通しについては、上期から下期にかけて大きく利益が伸びる計画になっている。アクリロニトリルその他の原料の価格が2018年度の下期と2019年度の下期を比較した場合、あまり利益にプラスに効かないような状況にある中で、これだけ増益となるのは産業用途が伸びると考えれば良いのか、衣料用途も伸びると考えているのか？

A. 2019年度の上期から下期にかけては、衣料用途は主力の秋冬物縫製品等の取扱高が拡大するが、これは、例年の動きである。

産業用途では、衛生材料向け PP スパンボンドは、サプライチェーンの在庫調整終了による需要回復を見込むとともに、新製品の拡販を進める。エアバッグ用基布は、世界の自動車生産は中国も徐々に回復するなど需要が増加する中、2017年度から稼働開始したインド拠点および2018年度に稼働開始したメキシコ拠点の稼働率向上により拡販を進める。人工皮革は、2019年2月から稼働開始した Alcantara®の増設設備および2019年9月稼働開始の Ultrasuede®増設設備を活用して拡販を進める。これらの分野で大幅な増収増益を考えている。

<機能化成品>

Q. 2019年度の業績見通しで、機能化成品の営業利益が前期比+133億円と大幅増益となっている。電子情報材料、自動車向けのエンジニアリングプラスチック、ABS樹脂等は現在の事業環境では大幅な改善が見込めないかと思うが、これほどの増益を見込んでいる背景は？バッテリーセパレータフィルムの拡大が大きいと思われるが、そう捉えて良いのか？機能化成品の2019年度における考え方を教えて欲しい。

A. 樹脂事業は、グローバルな自動車生産台数が安定推移する中、軽量化、電動化といった樹脂需要の伸長に対応して、自動車用途の拡販を図る。また、2018年1月に稼働を開始した米国ポリオレフィン発泡体設備の安定稼働および拡販を進める。

フィルム事業は、ポリエステルフィルムはグローバルオペレーションを活用して付加価値取り込みを図る。特に、MLCCをはじめとした電子部品用離型フィルムなど高付加価値品の拡販を図る。MLCC離型フィルムは、2018年9月から稼働開始し顧客認定を進めてきた国内改造設備の能力も活用し、拡販を図る。

特に大きいのはバッテリーセパレータフィルムだが、2017年度4Qに稼働開始し顧客認

定を取得しながら順次稼働率を高めてきた韓国の増設設備、および2018年度下期から稼働を開始し顧客認定を取得しながら順次稼働率を高めてきたコーティング増設設備などを活用し、事業拡大を進める。

電子情報材料は、市場の成長に対応した有機EL関連材料の拡販を図る。

Q. バッテリーセパレータフィルムの数量動向について教えて欲しい。2018年度実績、2019年度計画、市場の見通しをお願いしたい。今期非常に大きな伸びが予想されるかと思うので、状況につき聞かせて欲しい。

A. バッテリーセパレータフィルムの2018年度の出荷量は前期比+30%の増加となった。2019年度は、韓国の新設ラインの生産開始により、2018年度比+30%強となる見込み。現在、バッテリーセパレータフィルムが非常に不足している状況である。EVの生産台数は現在100万台程度であり、自動車生産台数が全体で1億台とすると、仮に10%がEV化した場合、1,000万台となるので、当面はLibおよびバッテリーセパレータフィルムの需要は拡大すると考えている。

<炭素繊維>

Q. 炭素繊維複合材料で、2018年度後半から航空機用途の回復が見られた。2019年度は2018年度に収益が悪化したドイツコンポジット子会社や買収した TenCate 社の状況をどう見ているのか？炭素繊維の市場環境も含め詳しく説明して欲しい。

A. 炭素繊維の需要そのものは着実に増加している。炭素繊維複合材料セグメントの業績は、2018年度についてはドイツのコンポジット子会社と昨年買収した TenCate 社を除けば前期比増収増益だった。また、メキシコで増設を行い、増産を開始している。原料のアクリロニトリル価格上昇や買収した会社ののれん償却が約40億円あったが、これらの影響を含めても営業利益率は10%超を確保している。

2019年2月の3Q決算発表では、2017年度の営業利益208億円から2018年度は100億円になるとの見通しだった。2018年度の実績は115億円となり、若干改善した。これは、ドイツのコンポジット子会社で設備の安定化、収率改善が相当前倒しで進捗した結果、収益が見通しより改善したものである。現在では、主要なKPIは目標値を達成できており、計画通り製品の納入を継続している状況で、2019年度については、改善の状況が現状維持と想定すると、一部の製品は黒字だが、赤字の製品もあり、予算では2桁億円の赤字が出る見込みである。しかし、継続して生産の安定化やコストダウンを進めており、2019年度末には全製品での黒字化を達成し、赤字幅の縮小を図るといった計画としている。

TenCate 社とドイツのコンポジット子会社を除けば2019年度は前期比増収増益となり、営業利益率も改善する見込みである。炭素繊維複合材料事業全体の利益率は、2019年度上期は6.7%、下期は10.8%、年間で8.8%の計画である。

TenCate 社については、昨年7月に買収完了後、シナジー発現に向けた取り組みをプロジェクト体制で推進している。短期課題としては、炭素繊維、樹脂等を東レ製品に置き換える、プリプレグでは米国子会社の応援生産を行う、共同購買を行う等の取り組みを行っている。

短期のシナジーについては2019年度中に発現させたいと考えている。TenCate 社の2019年度の業績については、のれんの償却を含めると2桁億円の赤字となるが、炭素繊維を東レ製品に置き換えることで、炭素繊維の売上拡大に伴う利益を含む、いわゆる一貫ベースではほぼ黒字化する。2020年度からは TenCate 社単独で黒字化を達成する見込みである。

更に、中長期では TenCate 社の製品を東レグループの顧客に展開するといったシナジ

一による事業拡大の効果が期待できると考えている。具体的には、航空機用途では熱可塑、熱硬化共にスペックイン活動を進めているが、実際に採用され事業拡大につながるまでには2~3年の時間を要するのではないかと考えている。

<ライフサイエンス>

Q. ライフサイエンスセグメントの利益が、2019年度にはゼロになってしまう見込みである。長期的に考えてライフサイエンス事業の事業ポートフォリオにおける位置づけについて、再度確認したい。御社としては、ライフサイエンス事業をどう位置づけていて、どのようにリカバリーを打っていくのかについて教えて欲しい。

A. 医薬・医療事業は、戦略的に育成していく事業として取り組んでいる。しかし、足元では、薬価改定やジェネリックの出現等により非常に苦戦していることは事実である。一方で、新製品の開発に費用と時間がかかっていることから、当面は非常に厳しい結果になると想定している。

医薬事業は、東レのコア技術である有機合成化学とバイオテクノロジーをベースに世界に通用する医薬品の創生を目指すという、いわゆる創薬型事業を基本方針としている。また、医療材事業については、救急・集中、血液浄化および心・血管領域を重点領域として、既存製品の改良・適応拡大・グローバル展開による事業拡大に加えて、東レの持つ先端材料技術をベースに、アンメットニーズに対応した革新的な医療機器の創出を基本としている。

例えば、既に発売している心房細動治療のサタケ・ホットバルーン[®]カテーテルは、日本初の革新的な治療機器であると思っている。現在は、その操作性の改善に取り組んでおり、操作性が改善できれば、世界的には3,000億円くらいの市場はあるので、積極的に海外展開も図れると考えている。現在は操作性の改良に急ピッチで取り組んでいるところである。

そして、医薬事業については㈱ボナックと開発している核酸医薬品「TRK-250」のほかにも治験は数件進めているが、中でも癌の治療薬として治験を実施している「TRK-950」は、癌細胞の表面に特異的に存在する抗原を発見して、その抗原目がけて攻撃する抗体をバイオの手法で作製したという東レ独自の手法によるものである。そして、その抗原は癌細胞のみの表面に存在し、正常細胞の表面には存在しないため、通常の抗癌剤のような副作用が全くないことが期待できる。既に3年間治験を実施しているが、副作用はゼロで進んでおり、まさに、画期的な癌治療薬であると思っている。早ければ、2020年代に承認申請をできるのではないかと考えている。現在抗体医薬の開発が進んでいるアメリカとフランスで、臨床開発を推進している状況である。

こうした製品の事業の拡大を通じた医薬・医療事業の拡大は、次の長期ビジョンの間には確実に成果を上げ、何千億円かの売上、利益に貢献すると考えているが、次の中経期間である2022年までに、できれば効果が発現するところまで持って行きたいと思っている。